

事業概要【「ツウ」な魅力発信による誘客向上・地域活性化プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	愛知県	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	632,329千円（95,206千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・地域資源を生かし、日本人旅行者及びアジア諸国をはじめとした訪日外国人旅行者の呼び込みを一層強化し、地域の活性化に結び付けていくとともに、2022年11月に開園したジブリパークや、2026年度に開催予定のアジア競技大会、2027年度のリニア中央新幹線の東京－名古屋間の開業などのビッグプロジェクトに併せて、愛知ならではの魅力の効果的な発信を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○「ツウ」な愛知発信による誘客及び魅力向上 ・観光関連事業者を巻き込んだ観光プログラムの造成を促進するためのセミナーや観光コンテンツの広告支援（委託料）5,454千円 ・陶芸の魅力発信（委託料）278千円 ・医療ツーリズムの推進（委託料、報償費、事務費）6,668千円 ○ジブリパーク周遊観光におけるPR・プロモーション等実施 ・「ジブリパークのある愛知」をイメージしたキービジュアルや観光動画によるPR・プロモーション（委託料）82,806千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本県の延べ宿泊者数（+662,260人泊） ②本県における観光消費額単価（+1,916円） ③陶磁美術館本館来館者及びこま犬関連イベントの参加・観覧者数（+12,520人）※R5～R6年度末まで休館 ④外国人患者受け入れ人数（+1,500人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html （効果検証） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html



事業概要【スタートアップ等によるイノベーション推進・競争力向上事業】

旧制度（推進）

申請者	愛知県	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	806,485千円（125,724千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・本県が持つモノづくりを始めとした既存の産業の圧倒的な集積と新しい技術やアイデアを持つスタートアップが結び付き、さらに地域の大学、行政、金融などの支援機関が参加するとともに、海外の先進的な機関の知見を共有することで、革新的なスタートアップ・エコシステムを創出し、グローバル時代においても存在感・競争力を持ち続けられるよう、我が国の経済をけん引する。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○スタートアップ・オープンイノベーション支援 ・愛知県の産業特性を踏まえた事業領域で活動する県内等スタートアップに対して、支援プログラムを実施 (委託料) 75,200千円 ・愛知県の産業特性を踏まえた事業領域の海外スタートアップと、本県の事業会社とのオープンイノベーションの実現を狙う支援プログラムを実施 (委託料、役務費) 50,524千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①ベンチャーキャピタルや金融機関等による投資・融資、事業会社との取引・提携開始件数（+40件） ②世界トップクラスのアクセラレーター事業者による支援プログラムにおける応募スタートアップ数（+500件） ③超短期型アントレプレナー創出プログラムの参加者数（+90人） ④専門家派遣等による生産性向上・コスト国際競争力強化企業数（+65件）	関連URL	(交付金の具体的使途・実施体制) https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html (効果検証) https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html



事業概要【先端技術を活用したモビリティ社会実現プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	愛知県	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	809,131千円（185,825千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・自動運転及びMaaSの実装を図り、より快適で効率的な社会交通システムの構築が可能になるとともに、自動運転や、交通に係る技術連携を行うことによる技術力向上により、本県の自動車産業等の国際競争力向上が図られる。また、移動における効率的な仕組みが整うことにより、混雑回避が可能になるなど、「新しい生活様式」に対応した社会を実現することができる。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○自動運転社会実装（役務費、報償費、事務費）185,825千円 スタートアップ支援拠点として県がR6年10月にオープンしたSTATION Aiの利用者に向け、周囲の車速に協調可能な最先端の自動運転車両による定期運行をR6年度に開始した。R7年度はSTATION Ai周辺における定期運行を継続し、長期間の運行で蓄積した知見から、技術面・運用面のノウハウをフルパッケージにした自動運転実装のモデルケースを構築する。 スタートアップ等と連携した新たなモビリティサービスの創出		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①MaaS実装に向けた連携者数（+20件） ②自動運転の社会実装件数（+16件） ③自動運転実証実験件数（+60件） ④地域公共交通計画（地域公共交通網形成計画）の策定市町村数（+5市町村）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html （効果検証） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html

事業概要【未来技術を活用した新たな地域社会創出プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	愛知県	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	617,351千円（114,370千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・今まで行ってきた最先端技術の実証実験などを高度化させ、技術の導入・普及に向けたより細やかな導入支援を行うとともに、技術の他分野への活用など、最先端技術活用の裾野を広げ、より多くのサービスを展開することにより、住民生活に支障のない、サービスの導入を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○各分野（移動・物流・エネルギーなど）の実装に向けたビジネスモデルを構築し、スーパーシティを推進する。（委託料、需用費等）30,224千円 ○介護・リハビリ支援ロボットや無人飛行ロボット、サービスロボットの活用や社会実装に向けた支援を行う。（委託料）49,972千円 ○デジタル技術の活用を推進できる自社内人材の育成を支援する。（委託料）34,174千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①「介護・リハビリ支援ロボット」「サービスロボット」の各分野での導入件数（+30件） ②スーパーシティにおけるビジネスモデルの作成数（+11件） ③デジタル人材育成研修会の参加人数（+1,676人） ④本事業を通じた5Gワンストップ窓口相談件数（+150件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html （効果検証） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html



（サービスロボットの活用）

事業概要【イノベーション創出による農林水産業の生産力強化と需要拡大に向けた人材育成事業】

旧制度（推進）

申請者	愛知県	初回採択回	令和４年度第１回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	616,006千円（88,585千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・スタートアップ等の新しいアイデアや技術を活用したイノベーション創出による生産力の強化と輸出拡大・地産地消の取組による県産農林水産物の需要拡大を両軸として、本県農林水産業の持続的な発展と地域の活性化に向けた人材の育成を進めていく。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○「あいち農業イノベーション研究会」を推進母体として、産学官連携による農業イノベーション創出に取り組む。 （委託料、事務費、研修費、研究開発費）60,000千円 ○輸出拡大に向けた産地間連携による販売戦略をブラッシュアップし、海外店舗でのプロモーション（販売促進イベント）を実施するとともに、オンラインでの海外バイヤーと商談する機会を提供する。（委託料、事務費）3,317千円 ○SDGsに貢献する取組として地産地消のデジタルプロモーションを実施するなど、県産農林水産物の知名度向上に取り組み地産地消を推進する。（委託料、負担金、事務費）25,268千円 あいち農業イノベーションプロジェクト推進費 愛知県農業総合試験場 現地実証 先端技術 スタートアップ 民間企業 革新的発想 製品化 社会実装 大学 最先端研究設備 知の集積 ノウハウ、技術、アイデアを結集し、技術開発を加速化 農業イノベーションの創出		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①愛知県農業総合試験場とスタートアップ等による共同研究実施件数（+26件） ②新技術を活用したビジネスモデルの創出件数（+18件） ③農林水産物等を購入する際に愛知県産を優先して購入する割合（+11.8%） ④オンライン商談での商談成約率（+18%）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html （効果検証） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html

事業概要【都市と地域のベストマッチングによる地域力向上プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	愛知県	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	698,578千円（119,596千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・本地域のもつ、バランスの取れた産業構造、豊かな自然、便利な交通アクセスを有する地域の強みを最大限に生かして、東京圏、大阪圏を含む大都市への住民に対してベストマッチングな魅力を提供することで「ひと・しごと」を呼び寄せ、中京大都市圏の「東の拠点」として、また、愛知三島の文化的な強みを生かした特色ある地域として、全国・世界とつながる魅力的な地域を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○東三河地域の人材確保に向け、大都市圏とのマッチングやイベント等により情報発信などを行う。（委託料、事務費）45,062千円 ○三河山間地域の人材確保・育成に向け、地域の課題を発見し、解決を図るために起業を行う人材の育成などを行う。（委託料、事務費）74,534千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①コーディネート機能による、東三河の各地域への訪問回数（+470回） ②起業家支援セミナー参加者数（+130人） ③離島地域（日間賀島、篠島、佐久島）の関係人口数（+1,100人） ④本事業における山間地域関係人口SNSのフォロワー数（増加数）（+750人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html （効果検証） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html



事業概要【外国企業誘致促進によるビジネスイノベーション加速化事業】

旧制度（推進）

申請者	愛知県、名古屋市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	74,100千円（24,400千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・愛知県、名古屋市、地域の中小企業支援機関及び大学を構成員とする（コンソーシアム）を組織し、外国企業等に対する当地域への進出促進支援を行う。さらに、外国企業と地域企業等のオープンイノベーションを促進するため、当地域の企業や、大学、研究機関とのマッチング等の場を提供することで、当地域の経済力や魅力向上を図っていく。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○「INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM」において、外国企業等の進出の動機付けから定着支援までの外国企業誘致事業を一気通貫で推進する。 ・事業統括マネージャーの配置によるコンソーシアムの運営、セミナーの開催（負担金）2,200千円 ・進出有望な外国企業等の伴走支援、招へい（負担金）12,000千円 ・外国企業等と地域企業とのマッチングによるオープンイノベーションの促進（負担金）10,200千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①当事業を通じて愛知県・名古屋市へ進出した外国企業等の進出件数（+12社） ②当事業を通じて愛知県・名古屋市への進出意向が高まった外国企業等の数（+18社） ③セミナーや商談会への参加者数（+360人） ④外国企業誘致ウェブページ(県・市)の総閲覧数（+10,800件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html （効果検証） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html



事業概要【東三河スポーツツーリズム ブランド力強化プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	愛知県ほか 8 自治体※	初回採択回	令和 5 年度第 1 回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	92,991千円（33,912千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・「東三河振興ビジョン2030」において東三河の観光の重点資源と位置付ける、「食」、「花」、「炎」、「美・癒し」、「歴史」といった資源とアウトドアスポーツを融合させ、来訪者のターゲットに応じた誘客促進や、東三河周辺地域との多様かつ広域的なネットワークの構築などにより、広域観光エリアとしての魅力を向上させ、「東三河スポーツツーリズム」のブランドイメージの確立を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○「東三河スポーツツーリズム」のブランドイメージの確立 ・広域周遊イベントの開催（委託費）6,718千円 ・アウトドアブランドによる情報発信（負担金）3,234千円 ・サイクリスト向け情報発信の実施（委託費）7,114千円 ○地域資源の高付加価値化・受入体制の更なる強化 ・自然環境をいかした体験型観光商品の造成（委託費等）2,800千円 ・スポーツ大会会場の特設ブースでのおもてなしによる地域の魅力発信（委託費 等）2,701千円 ○広域周遊ルート等の受入環境整備 ・サイクリスト受入拠点施設への備品・看板等の設置（購入費等）1,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①東三河地域の観光入込客数（+5,703.8千人） ②東三河地域の宿泊者数（+750.5千人） ③東三河地域の道の駅の売上額（+660.44百万円） ④東三河スポーツツーリズムウェブページ「Outdoor Field」アクセス件数（+5,930件）		関連URL (交付金の具体的使途・実施体制) https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chih-o-sosei/digiden.html (効果検証) https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chih-o-sosei/0000082498.html

※愛知県、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村の広域連携事業

事業概要【あいちの農山漁村で育まれた地域資源である伝統野菜を活かした地域活力創出プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	愛知県	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	15,474千円（5,132千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・地域資源の伝統野菜をブランディングし高付加価値化するとともに、生産者、消費者及び実需者があいちの伝統野菜の魅力を再発見することにより、担い手が将来にわたって意欲的に農業に取り組める環境を創り上げ、新たな価値を生み出し続ける産業へと発展させ、持続可能なまちづくりを創造する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○伝統野菜の特徴、出荷状況、購入可能店舗等の消費者が関心をもつ情報の発信や、技術継承などを行う。（委託料、事務費）5,132千円 ・消費者の認知度向上に向けた、産地情報の収集と発信 ・消費者の認知度向上に向けたレシピ開発、商品開発検討、イベント等の実施 ・継承体制づくり 栽培技術の継承に向けた講習会等の実施 ・伝統野菜種子の保存 持続可能な 産業として発展 消費者の 認知度向上 産地の継承 体制づくり  あいちの伝統野菜		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①あいちの伝統野菜生産者数（+92人） ②事業で実施した講習会の参加者数（+700人） ③伝統野菜をPRする県WebページのPV数（+1,000PV）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html （効果検証） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html

事業概要【スタートアップ・エコシステム形成促進プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	愛知県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	597,698千円（199,816千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・スタートアップ創出、ユニコーン企業創出を起爆剤とする絶え間ないイノベーション創出を加速させ、日本経済を牽引する国際イノベーション都市づくりを目指していくとともに、地域の産業界、経済界、金融界、大学はじめ研究教育機関、各種支援機関など、全ての関係者、協力者が一丸となって、スタートアップ・エコシステムの形成を目指していく。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○ユニコーン企業の創出 ユニコーン企業創出に向けたディープテックスタートアップへの総合的な支援（委託料）150,452千円 ○スタートアップ・エコシステムを支える人材の呼び込み・マッチング 学生・社会人などの参加者のステージに応じた起業家の発掘、育成プログラムの開催など（委託料）49,364千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業により支援したスタートアップの資金調達額（投資、融資、補助金、契約額等）（+3億円） ②大学生、社会人向けスタートアップ創出プログラムにより起業につながった件数（+125件） ③人材プールへの登録件数（+150件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html （効果検証） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html



事業概要【愛知の産業を支える中小企業の企業力強化プロジェクト】

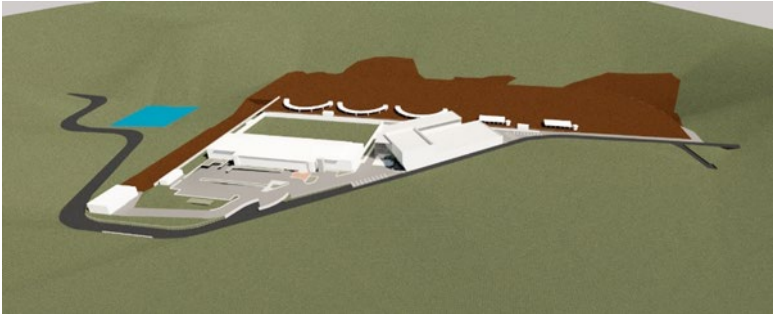
旧制度（推進）

申請者	愛知県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	185,815千円（62,172千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・愛知型成長モデルの礎である中小・小規模企業が、経済環境が変化する中でも今後も本県の産業競争力の源泉として成長できるよう総合的な支援を実施することで、愛知型成長モデルの進化を図り、日本経済を牽引する国際イノベーション都市づくりを目指していく。		
事業概要・ 主な経費	○第4次産業革命への対応として、中小企業等に対する情報セキュリティ診断、改善提案、アドバイザーの設置及びセミナーの開催などを実施する。（委託料）29,472千円 ○カーボンニュートラルへの対応として、中小企業の脱炭素経営（SBT認定取得）の支援などを実施する。（委託料、事務費）13,006千円 ○飲食事業者の新展開支援として、東三河キッチンカーのWebサイトを活用し、イベント情報の共有などを実施する。（委託料）3,408千円 ○中小企業等の人材確保として、中小企業を対象に採用活動の支援などを実施する。（委託料等）16,286千円		
※経費内訳はR7年度事業費	情報セキュリティ診断にて自社の現状を把握しましょう 情報セキュリティ診断実施のロードマップ		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業における商談数（+30件） ②本事業によりSBT認定を取得した企業数（+15企業） ③キッチンカーコミュニティに登録した事業者数（+70企業） ④採用支援セミナーへの参加企業数（+150事業者）		
関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html （効果検証） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html		

事業概要【野生鳥獣捕獲人材の確保・育成拠点整備】

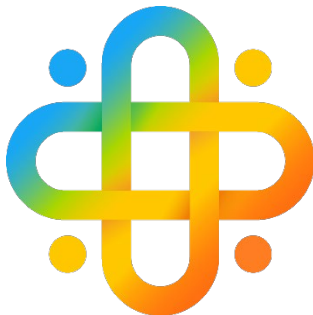
旧制度（拠点）

申請者	愛知県	初回採択回	令和6年度第2回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	3,262,031千円（1,134,192千円）
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ	事業分野	農林水産分野
目的・効果	狩猟の担い手不足・高齢化の課題を解決するため、愛知県総合射撃場の既存機能を活かしつつ、新たな機能を整備することにより、狩猟の担い手の確保及び人材育成を図り、中山間地域の野生鳥獣による農作物の被害を減少させ持続可能な農業を目指す。		
整備内容・ 利活用方策 ※経費内訳はR7年度事業費	愛知県総合射撃場にイベント・研修会も行える多目的ホール、実際の狩猟さながらの臨場感を体験できる射撃シミュレーターやVR機器、ジビエ加工品を利用した食事やお土産の購入ができるカフェや農産物販売所といった機能を新たに付加することで、多くの方々に立ち寄っていただき、気軽に射撃に触れる機会を創出することで、狩猟の担い手の新規獲得・育成につなげる。 さらに、射撃利用者と一般利用者の動線を分離するためのセキュリティフェンスを設置し、マイナンバーカードを活用して射撃場区域への入退場の管理をする。また、マイナンバーカードの情報を活用し、イベント・研修会等のお知らせなどを行う。 ○施設整備等の内容（設備整備・用地造成を除く） 【建設工事費】 1,122,384千円 【工事監理委託費】 11,808千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における農林水産出荷額（農業）（+186億円） ②狩猟免許所持者数（+150人） ③鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数（+9人） ④総合射撃場利用料金収入（+11,860千円）		関連URL (交付金の具体的使途・実施体制) https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html (効果検証) https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html



事業概要【あいちデジタルヘルスプロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	愛知県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R10年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,717,565千円（418,052千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・Society5.0型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」が推進母体となり、プロジェクトの基本計画（2024年3月策定）に基づき、当地域においてヘルスケア分野のイノベーションエコシステムを形成し、ヘルスケア産業の振興と超高齢社会の課題解決の両立を目指していく。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	1.未来技術を活用したヘルスケアサービス・ソリューションの社会実装 ・産学官連携による実証事業を実施（委託料）155,086千円 2.エコシステム形成に向けたパーソナルデータ連携基盤の構築 ・ポータルサイト/データ連携基盤の構築と、運用に向けた準備を実施（委託料）170,879千円 3.デジタルヘルスサービスの社会実装促進に向けたユースケースづくり ・ユースケースづくりに向けた実証と横展開を実施（委託料）47,045千円 4.「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」の活動を通じたエコシステムの形成 ・コンソーシアムの運営及び各種活動の実施（委託料）45,042千円		 あいち デジタルヘルス プロジェクト Aichi Digital Health Project
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数 （+130千人増加） ②STATION Aiへのヘルスケア関連企業・団体の入居数 （+65企業・団体） ③本事業を通じて社会実装されたヘルスケアサービスの件数 （+24件） ④本事業を通じてフレイルの早期発見につながった件数 （+1,426件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chi-ho-sosei/digiden.html （効果検証） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chi-ho-sosei/0000082498.html

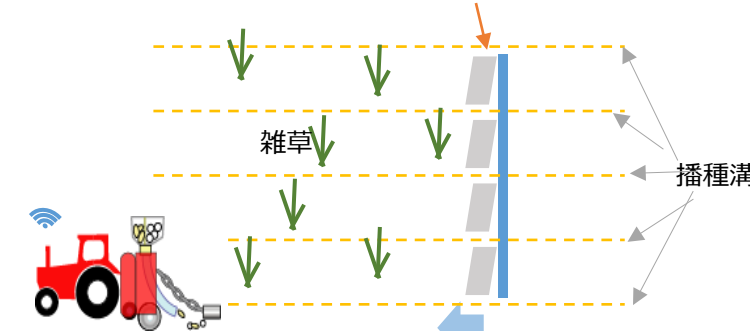
事業概要【あいちモビリティイノベーションプロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	愛知県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R10年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,224,460千円 (276,174千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・先駆型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	- 次世代の空モビリティであるドローン・空飛ぶクルマの早期社会実装や、次世代の空モビリティと陸モビリティである自動運転車が同時に安全に制御され、人やモノの移動が最適化された新しいモビリティ社会を実現し、物流クライシスや多様化する人の移動等の社会課題を解決する。 - 市場性、実現性等を考慮した革新的ビジネスモデルを構築し、それを国内外に横展開することで、空と陸の次世代モビリティの需要拡大を図る。 - 次世代モビリティの需要拡大を愛知県が取り入れ、産業創出に向けた環境整備やサプライチェーン構築を進めることで、雇用を創出するほか、次世代モビリティ産業を愛知県の基幹産業としていく。		
事業概要・ 主な経費	※経費内訳はR7年度事業費 1.物流用高ペイロードドローンの社会実装に向けた取組 ・社会実装に向けた実現可能性調査及び運営事業者の参入支援（委託料）87,971千円 2.空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組 ・空飛ぶクルマの離着陸場等整備に向けた調査等の実施（委託料）34,575千円 3.地上空撮ドローンにより作成するデジタルマップの利活用 ・デジタルマップの利活用に係る実証実験の実施（委託料）15,000千円 4.社会受容性の向上に向けた取組 ・展示会や地域イベントへの出展等による普及啓発（委託料）114,930千円 5.次世代モビリティの基幹産業化に向けた取組 ・新規参入に向けたドローンメーカーと製造業を対象とした共同研究プログラムの実施（委託料）15,000千円 6.推進主体の運営 ・プロジェクトチーム会合及びタスクフォースの開催（委託料）8,698千円 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数（+130千人） ②航空機・ロボット製造業従業者数（+1,110人） ③物流ドローンの導入機体数（+16件） ④空飛ぶクルマの運航便数（+270便/週）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html （効果検証） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html

事業概要【農業の生産現場におけるDX・GX活用促進プロジェクト】

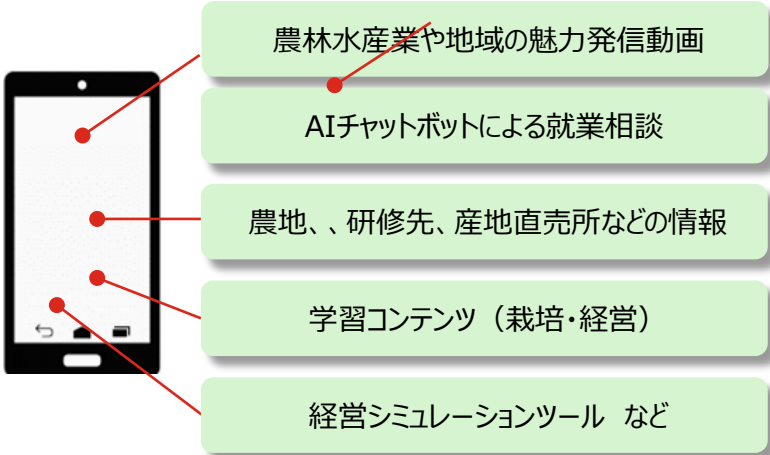
旧制度（推進）

申請者	愛知県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	183,903千円（70,120千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・農業分野の課題解決に向け、ものづくり県としての本県の強みを生かし、戦略性をもった生産現場のDX・GX化を進める。生産現場の最前線における分野横断的な取組によるテクノロジー活用の強化や、有機農作物の需要拡大に対応する超省力化・超低コスト体系の構築など、持続可能な農業生産の実現とともに、機動性を高めた生産現場での変革を創出することで、本県の農業の一層の発展につなげる。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○実際の農業者の生産ほ場において、それぞれの生産現場の課題に対応したデジタル技術等の活用・改良・実装を行い、その過程を通じて県の新たな普及指導体制を構築、機動性を高めた生産現場発のイノベーション創出力を強化する。（委託料、事務費）34,902千円 ○有機農作物の需要拡大を見据え、大規模・超省力有機栽培技術の開発を行うとともに、その持続可能性、経済性を検証する。（委託料、事務費、栽培管理機器）35,218千円 GPSで位置決めをし、物理的手段で除草する機械の実装  GPSトラクタによる不耕起V溝直播		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①愛知県における農林水産出荷額（農業）（+228億円） ②スマート農業技術の普及割合（+21.9%） ③有機農業取組面積（+90ha） ④雑草抑制技術の開発（+4件）		
	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/digiden.html （効果検証） https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/0000082498.html	

事業概要【愛知の特色を活かした人の流れ創出事業】

申請者	愛知県、名古屋市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	438,007千円 (197,718千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	「愛知・名古屋2026」や地域資源といった本県が有するポテンシャルを最大限に生かし、愛知ならではの魅力の効果的な発信をおこなうことで、国内外からの人の呼び込みを一層強化していく。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○「愛知・名古屋2026」の開催を契機とした人の流れ創出事業 選手・チーム役員間の交流を実現するメタバース空間の3D空間制作・テスト運用、選手や来訪者等に対するおもてなしの実施、報道関係者による県内観光地の視察及びOTAと連携したプロモーションと県内観光事業者のOTA掲載の支援等（委託料等）119,101千円 ○地域資源を活かした人の流れ創出事業 愛知の「発酵食文化」の振興及び国内外への魅力発信による外国人観光客の誘致促進等（負担金等）43,549千円 ○若年層をターゲットにした人の流れ創出事業 留学生に対する就職に向けた接点づくりの機会創出及び文化体験や交流等による魅力発信、「愛知の住みやすさ」PR動画の作成・プロモーション展開及び「愛知県移住・定住ポータルサイト」の情報充実等（委託料等）35,068千円					 第20回アジア競技大会 (2026/愛知・名古屋) 2026/9/19 SAT - 10/4 SUN  第5回アジアパラ競技大会 (2026/愛知・名古屋) 2026/10/18 SUN - 10/24 SAT	
地域の多様な 主体の参画	産官学労言の多様な主体が参画する「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にて、事業の進捗状況や目標の達成状況について評価・検証を行い、会議での意見を次年度以降の事業実施に活かしていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①外国人延べ宿泊者数（+70,000人泊） ②「愛知発酵食めぐり（協議会運営サイト）」の外国人アクティブユーザー数（+5,520人） ③外部人材の交流支援数（+15件） ④県内大学等を卒業した留学生の国内就職率（+4.6%） ⑤「愛知県移住・定住ポータルサイト」の年間PV数（+6,795PV）

事業概要【地域の産業を支える多様な人材確保支援事業】

申請者	愛知県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	334,038千円 (109,948千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・農林漁業就業希望者等に対する情報発信・相談機能を強化し、地域への参入や所得確保、雇用の創出に向けた取組等を支援することで、農山漁村への人口流入・地域活性化を図る。 ・相談窓口の設置やセミナー開催、伴走型支援により、農林漁業事業者を含む企業の外国人材確保を支援する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○農林漁業新規就業者の確保・育成支援 ・農林漁業就業支援オンラインプラットフォームのプロトタイプ開発（委託料、事務費）28,889千円 ・企業の一次産業参入及び産地直売所を核に生産者と都市住民をつなぐ情報コンテンツの検討（委託料）4,945千円 ○外国人材の確保支援 ・相談窓口の設置及びポータルサイトによる情報発信（委託料）33,039千円 ・セミナーの開催、専門家による伴走型支援及び日本語研修の実施（委託料）19,874千円 ・合同企業説明会の開催及びインターンシップによる外国人材受入れ支援（委託料）23,201千円					＜オンラインプラットフォームのイメージ図＞ 	
地域の多様な 主体の参画	産官学労言の多様な主体が参画する「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にて、事業の進捗状況や目標の達成状況について評価・検証を行い、会議での意見を次年度以降の事業実施に活かしていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における農林水産就労者数（＋750人） ②オンラインプラットフォームへのアクセス件数（＋180,000件） ③外国人材確保に関するマッチング成立件数（＋75件） ④外国人材活用相談窓口における相談件数（＋1,890件）

事業概要【大型観光バス車両を活用した世界初の自動運転高速バスプロジェクト

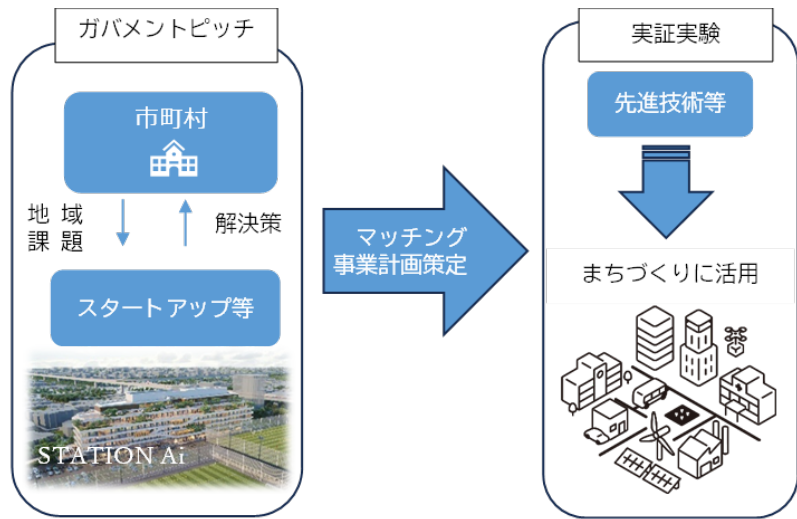
～ドライバーと自動運転の新たな役割分担で移動の自由を守る～】

申請者	愛知県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	310,456千円 (85,502千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	知多半島道路を中心とする高速道路において、全国初、世界でも例がない大型観光バス型の自動運転実現に必要な実証を行い、社会課題である深刻なドライバー不足の解決手段として早期に実装し、訪日外国人による地域へのインパクトを最大化しつつ、プロドライバーと自動運転が役割分担する新しい地域公共交通を目指す。さらに、技術やビジネスモデルを国内外に展開し、愛知、日本の自動車産業の競争力を強化する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○ 高速バス自動運転実装推進事業 77,564千円 (主な経費：リスクアセスメント、車両経費、運行経費等) 車両：大型観光バス（1台） 経路：中部国際空港～大府PAを結ぶ高速道路（知多横断道路・知多半島道路、片道約30km） 期間：3か月 内容：車両単独での高速道路自動走行技術の確認、当該エリアにおける路車協調システムの有効性机上検討、コミュニティ連携企画開催 ○ 自動運転社会実装推進基盤調査事業 7,938千円 ・自動運転に関する国内外の技術面・ビジネス面の基盤調査 ・地元交通事業者等へのヒアリングによるニーズ調査及び具体的な事業性試算、コミュニティのあり方検討						
地域の多様な 主体の参画	産官学労言の多様な主体が参画する「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にて、事業の進捗状況や目標の達成状況について評価・検証を行い、会議での意見を次年度以降の事業実施に活かしていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 地域における新規雇用者数 （+150千人） ② 自動運転高速バスの走行化可能区間距離 （+60km） ③ 地域間輸送を担う高速バス路線において自動運転を実用化した路線数 （+1路線） ④ 自動運転高速バス再利用意向 （+80%） ⑤ モビリティDXコミュニティのメンバー数 （+170件）

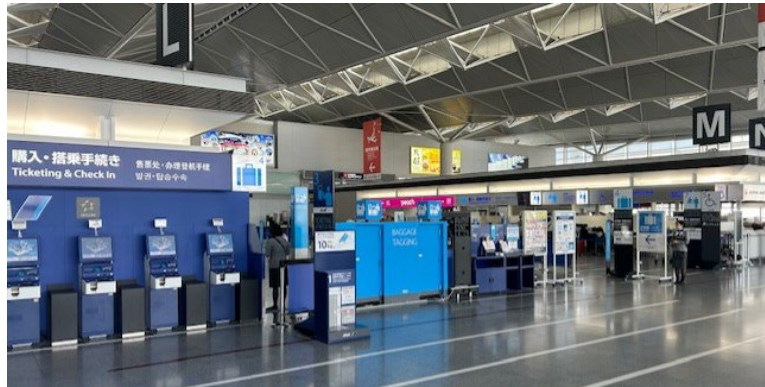
事業概要【バッテリー開発関連企業をはじめとした愛知のモノづくり企業に対する新プロダクト創出支援事業】

申請者	愛知県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	622,294千円 (207,732千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・県内において次世代バッテリーの研究開発促進を行うことにより、モノづくり企業の生産性の向上を図る。 ・イノベーションの担い手であるスタートアップ業界のダイバーシティを推進するための企画を実施することにより、一層イノベーションの創出されやすい環境を醸成する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○自動車産業を支える関連企業に向けた支援 あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム運営（委託料）74,676千円 ・人材育成事業（委託料）33,172千円 ○スタートアップ・エコシステムのダイバーシティ推進 ・スタートアップダイバーシティ推進事業（委託料）70,802千円 ・オープンイノベーション関連事業（委託料）29,082千円						
地域の多様な 主体の参画	産官学が参画する「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」において、アドバイザーボード委員の助言を得つつ、産学共同研究や企業間連携等を進める。 産官学労言の多様な主体が参画する「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にて、事業の進捗状況や目標の達成状況について評価・検証を行い、会議での意見を次年度以降の事業実施に活かしていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数（+150千人） ②蓄電池関連産業における共同研究組成数（+18件） ③DXに関する具体的な取組件数（+17件） ④スタートアップ・エコシステムに巻き込んだマイノリティ人材の数（+150人） ⑤新規事業開発のPoC件数（+6件）

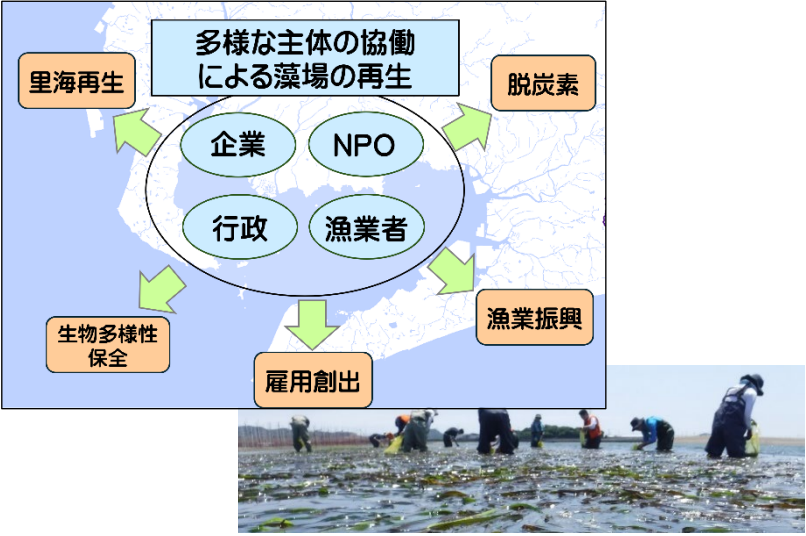
事業概要【多様な人々が安心・便利に生活できる都市創出事業】

申請者	愛知県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	491,685千円 (136,285千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・STATION Aiの開業を契機に、スタートアップや既存企業等との連携により、県内市町村が抱える地域課題を解決することで、生涯安心で便利な暮らしをおくることができる地域を創出する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○人口減少下における安心・安全の創出 ・車室空間を活用した新たなビジネス創出のため、ビジネスプランの実証（技術面）の実証を実施し、実証結果を県内市町村やスタートアップ等に展開（使用料及び賃借料、役務費、委託費）56,968千円 ・「愛知県災害多言語支援センター」の効果的な運用に向け、委託調査や検討会議等を実施（委託費、報償費、需用費、役務費）9,891千円 ○市町村におけるきめ細やかなまちづくり ・課題を解決する先進技術を有する企業とのマッチング支援（委託費）19,274千円 ・マッチングした案件の事業化支援（委託費、報償費、旅費、需用費、役務費）50,152千円						
地域の多様な 主体の参画	産官学労言の多様な主体が参画する「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にて、事業の進捗状況や目標の達成状況について評価・検証を行い、会議での意見を次年度以降の事業実施に活かしていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口（▲53,394人） ②情報収集の仕組みへのアクセス数（＋3件） ③モビリティサービスにおける自動車関連企業とスタートアップ等との連携件数（＋9件） ④市町村とスタートアップのマッチングを経て、事業化まで至った件数（＋15件）

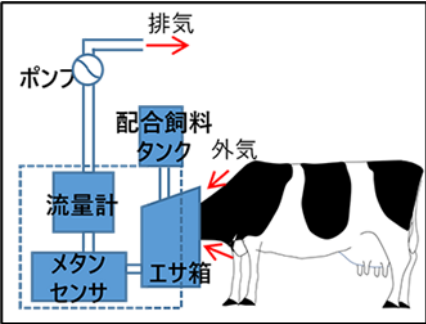
事業概要【国際的なイノベーション・エコシステムの形成により若者を惹きつけるあいちの競争力強化事業】

申請者	愛知県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	891,735千円 (247,093千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・県内全域においてイノベーション・エコシステムの形成を一層加速させることにより、本県に若者をはじめとしたイノベーション人材を呼び込む。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○企業・施設の課題解決のための企業間マッチングや、インバウンド拡大に資する先端デジタル技術の活用を目指した実証実験など、県空港島エリアを起点としたイノベーション創出 (委託料) 169,122千円 ○官民連携の場づくりや、市長村が抱える社会課題解決のためのピッチ会の開催など、社会課題解決型プロジェクトの創出を推進 (委託料) 30,022千円 ○中小企業におけるデジタル人材育成の促進 (委託料) 10,735千円 ○中小企業に向けたBCP策定支援 (委託料) 29,548千円						
地域の多様な 主体の参画	産官学金労言の多様な主体が参画する「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にて、事業の進捗状況や目標の達成状況について評価・検証を行い、会議での意見を次年度以降の事業実施に活かしていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数 (+150千人) ②先端デジタル技術を活用した課題解決に意欲のある企業・施設等と、その課題解決に資する先端デジタル技術を有する国内外のテック企業、スタートアップ等とのマッチング件数 (+20件) ③A-IDEAの会員数 (+450者) ④本事業における中小企業デジタル人材育成促進のためのワークショップ・セミナーの参加者数 (+2,100人) ⑤行政課題に対する民間企業等からの解決策のマッチング数 (+30件) ⑥県内中小企業のBCP (事業継続力強化計画も含む) 策定率 (+1.05%)

事業概要【地方創生と地域脱炭素化の好循環加速化事業】

申請者	愛知県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	169,098千円 (31,144千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・県内中小企業の脱炭素化を支援することで企業の中長期的な発展を促進し、県内中小企業の脱炭素経営への転換と、将来的に企業を支える人材の育成や地域の魅力の向上を図る。さらには、地域の多様な主体が連携した取組、自動車産業をはじめとした地域内企業の成長と存続、雇用の創出や転出超過等地域課題の解決に繋げることで、地方創生と地域脱炭素化の好循環の実現を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○藻場再生による脱炭素市場価値の創出 ・過去に造成を行った藻場の生育状況と生育環境を調査し、その結果を基に、藻場造成の有効性を検証し、将来的なクレジット創出に向けた検討を実施（委託料、事務費）20,525千円 ○あいち脱炭素経営支援プラットフォーム事業費 脱炭素産業の発展に向けて、地域の中小企業等の脱炭素経営に対する支援 ・あいち脱炭素経営支援プラットフォームの運営 ・中小事業者向け伴走型省エネ診断 ・脱炭素経営体制構築のためのコンサルティング支援（委託料、事務費）10,619千円						
地域の多様な 主体の参画	産官学労言の多様な主体が参画する「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にて、事業の進捗状況や目標の達成状況について評価・検証を行い、会議での意見を次年度以降の事業実施に活かしていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数（+150千人） ②地域の人口・世帯数（▲53,394人） ③藻場再生推進協議会の加盟企業数（+15社） ④伴走型省エネ診断受診事業者数（+129者）

事業概要【都市近郊型酪農経営モデル構築事業】

申請者	愛知県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	166,399千円
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	- 愛知県農業総合試験場の既存乳牛舎を改修し、搾乳ロボットを導入することにより、生乳生産の生産性を向上させるとともに、ICTの活用により発情徴候を的確に検知し分娩間隔を短縮することで、乳用牛1頭当たりの生涯生産乳量の増加と人工授精に係る資材費等の生産費を削減し、地域特性を活かしたモデルである「都市近郊型酪農経営モデル」を構築する。 - 併せて、牛のゲップ中のメタンガスを測定できるメタンガス測定機器を整備し、酪農の環境負荷低減技術を開発する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	都市近郊型酪農経営モデル牛舎の整備 【拠点整備事業経費】 ○乳牛舎の改修、搾乳ロボット、メタンガス測定器等の整備 166,399千円						
地域の多様な 主体の参画	産官学労言の多様な主体が参画する「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にて、事業の進捗状況や目標の達成状況について評価・検証を行い、会議での意見を次年度以降の事業実施に活かしていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における農林水産出荷額（+155億円） ②生産性向上効果（1頭当たりの年間生乳生産量（+44,000kg/年） ③ICTを活用した分娩間隔の短縮効果（+25日/年） ④本県独自のメタン削減飼料開発（+2回）

事業概要【自動運転バス導入検討プロジェクト】

申請者	愛知県名古屋市					初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	213,503千円 (50,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・本市北東部の基幹的な公共交通であるゆとりーとラインが採用しているガイドウェイバスシステム（案内装置の誘導によりバスのハンドル操作を自動化）は、本市以外に採用実績がなく、事業の継続が困難な状況となっている。本事業では、これを自動運転バスに転換するために必要な技術面や法制度への整合化について検討していくものである。この取組は、どこにでも展開できる汎用的なデジタル基盤を実装することを目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 ○先進技術を活用した自動運転バスの計画策定（R4） ○実験走行及び実験結果の評価（R5） ○公共輸送システムの仕様設計・関係機関との連携拡大(R6) ○公共輸送システム全体の詳細検討(R7) ○公共輸送システムの事業計画の作成(R8) 【ソフト事業経費】 ・公共輸送システム全体の詳細設計：50,000千円（委託料） 鉄道と路線バスの中間需要（高頻度運行・多客輸送）に対応する交通システムを実現するため、鉄道システムの信頼性・安全性に関する考え方を参考にして、車両技術・地上に設置する装置・運用に従事する人のそれぞれの役割と責任を明確化し、安全で安定して運行できる公共輸送システムの全体像の作成を進める。					ガイドウェイバスシステム ゆとりーとライン 自動運転技術を導入した次期システム 自動車(汎用型) 自動運転L4 保安員あり 車道(一般道) 車道(バス専用道) 磁気マーカー等 自動車 手動運転 道路運送法	
地域の多様な 主体の参画	県内の自動車製造に関わる企業や自動運転システムのスタートアップ企業等の協力を受けて検討を進めるとともに、自動車技術の評価機関から技術的なサポートを受けて検討内容の妥当性を担保する。 また、地元の路線バス事業者にも、本プロジェクトの仕様設計の策定にあたり、路線バス事業者側から見た公共輸送としてのサービス水準やオペレーション、責任分担等について意見交換を実施する。 自動運転バス導入に関係する法規を所轄する運輸局や警察との間で、定期的に意見交換を行い情報共有を図る。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業に関わったデジタル人材の人数（+55人） ②普及啓発ウェブサイト閲覧回数（+15,500回） ③ゆとりーとライン沿線の小学校区の人口（+3,200人） ④本プロジェクトのリーダーとして従事するデジタル人材の人数（+2人）

事業概要【海外スタートアップ等を軸にした産業競争力強化事業】

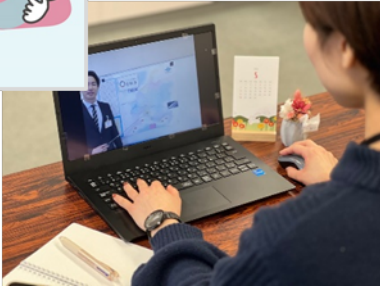
申請者	愛知県名古屋市、静岡県浜松市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	147,000千円 (50,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・働く世代を中心に首都圏へ転出超過となっている現状を踏まえ、当地域が若い世代にとって「働く場所」として魅力的な都市となるよう、当地域の特性を活かした産業の活性化やイノベーションの基盤となる企業の集積、雇用の創出等を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ・R7年度については、名古屋市・浜松市に興味・関心があり、連携可能な国及び地域の調査を行い、本事業やそれ以降のグローバル化施策に向けた土台作りを行う。また、それらの国と連携し、ピッチコンテストや海外スタートアップを招へいしての商談などを行い、地域全体としてのグローバル化に向けた素地を固める。 ・海外エコシステムの調査・連携強化（9,400千円） ・ピッチコンテストの開催（21,400千円） ・スタートアップと当地域の事業会社とのマッチング・商談会の実施（19,200千円）						
地域の多様な 主体の参画	中部経済連合会、名古屋大学、愛知県等とともに組成するコンソーシアム内に当事業の実行委員会を設け、各団体の持つ知見やコネクションを最大限活用することで、多様な領域での海外連携を促進させる。 「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進会議」、「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議（有識者会議）」に参画している産官学金労言等幅広い分野の委員より意見聴取を行い、事業内容への反映・改善に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における起業者数（スタートアップの起業数及び進出企業数）（+300社） ②ビジネスマッチング等の支援事業を通じて、スタートアップと事業会社等との間に新たに結ばれた取引・提携件数（+45件） ③支援事業を活用して行われたスタートアップと事業会社等との商談(ビジネスマッチング)件数（+360件） ④本事業に参加した企業数（+180社） ⑤本事業に参加した企業が登記している国数（+9か国） ⑥連携強化国からの本事業参加者数（+180人）

事業概要【産学官連携による「学生が集まり、活躍できるまちづくりプロジェクト」】

申請者	愛知県名古屋市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	40,607千円 (12,963千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・圏域の大学の魅力発信等を通じ、東京をはじめとした全国より学生が集まり、学生が主体的に行政、大学、企業などと連携して社会課題の解決やまちづくりに取り組むことにより、若者が明るい未来を思い描き、いきいきと活躍できる都市を実現する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 R7年度は、大学魅力発信事業として、主にR8年度進学者向けにウェブサイトを開修・公開するとともに、愛知県・大学・企業等と連携し、愛知県内や近隣県を中心にウェブサイトの周知やインターネット広告等を実施する。 社会課題解決やまちづくりに興味を持つ学生や大学を対象とした、会員登録制のプラットフォームを導入・運用に向けた整備を実施。 【ソフト事業経費】 ○大学魅力発信事業 ・ウェブサイト改修、運用経費等 2,453千円 ・広告経費 1,000千円 ○学生連携プラットフォームの運用 ・プラットフォームサービス利用料等 6,574千円 ・プラットフォーム運用コーディネート業務 2,936千円						
地域の多様な 主体の参画	・「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進会議」委員として参画している大学や企業等から、会議における実施報告の内容を踏まえた意見聴取を行い、事業内容への反映・改善に取り組む。 ・県や各大学と協働し大学魅力発信事業のコンテンツを作成し、包括連携企業等と連携し地域への情報発信等を行う。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市内における大学・短期大学の学生数 (+364人) ②プラットフォームでの連携事業数 (+24件) ③ウェブサイトのアクセス数 (+1,800件)

事業概要【子どもから大人まで「人」を育むまちづくり】

旧制度（推進）

申請者	愛知県豊橋市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	42,911千円（12,730千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・本事業で女性就業者数を増やすとともに、人材育成研修等参加者数の増加を通じて、仕事と家庭が両立でき、男女が働きやすいまちを目指し労働人口の確保を図る。 ・地域の特長、強みを活かした多様な産業人材を育成・確保していくことで、新たなビジネスモデル創出により、市内企業を中心とした産業における競争力の維持・発展を目指す。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ◆ 家事支援サービスを活用した子育て家庭負担軽減 1歳未満児を育てているすべての家庭が気軽に家事代行サービスが利用できるようにすることで、子育てにゆとりを持てるようにする。 【主な経費】 委託料：12,580千円、印刷製本費：150千円 ◆ リスキリングを含めた学びなおしができるサービスの充実 人材育成推進宣言企業制度との相乗効果の創出を図りつつ、学びの機会の提供や、人材育成に関する相談窓口の開設、学びの意識を醸成する交流の場の創出などにより、地域をあげて本市事業者における従業員の主体的かつ継続的な学びを促進するための仕組みを構築する。（市単独事業）  ← 乳児期家事支援事業 （1回500円で家事代行サービスが利用可能）  → （リスキリングのイメージ） 中小企業の方などを対象に、DXなどを内容とした研修受講を支援		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①女性就業者数（+500人） ②産業人材育成事業参加者数（+2,000人） ③新たなビジネスモデル創出に関する事業への参加者数（+250人） ④リスキリングを含めた学びなおしプラットフォーム（仮称）参加数（+5件） 関連URL https://www.city.toyohashi.lg.jp/57222.htm		

※民間事業者の施設整備に対する間接補助

申請者	愛知県豊橋市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	2,000,000千円（0千円）
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ（当初予算分）	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	市民が気軽にスポーツに親しみ自発的な健康づくりを促進するとともに、プロスポーツやコンサートなど人々を惹きつける魅力的なコンテンツを発信し、地域内外から多くの人を呼び込み、その集客による経済効果を飲食、宿泊、観光など周辺産業や中心市街地に波及させることで、まちなかのにぎわい創出を図る。		
整備内容・ 利活用方策 ※経費内訳はR7年度事業費	本事業では、豊橋公園東側エリア内に多目的屋内施設の建設及び周辺公園施設の再整備を実施する。多目的屋内施設は、バスケットボールやバレーボールなどのプロスポーツやコンサート、大規模イベントなどを開催できる5,000人以上を収容できるメインアリーナをはじめ、サブアリーナ、武道場や弓道場などを完備し、多様なスポーツ利用に対応することができる集約・複合施設として整備する。災害時には受援のための活動拠点や支援物資の輸送拠点等として活用する。 ○施設整備等（設備整備・用地造成を除く）の内容 【多目的屋内施設整備費】 実施設計 0千円 ○効果促進事業（ハード事業）の内容 【大型映像設備整備費】 実施設計 0千円 ※本事業では、R7年度は事業者への支払いは発生しない。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口・世帯数（若者世代（20～39歳）の転出超過数） （▲1,300人） ②市民意識調査で「中心市街地のにぎわいが5年前と比べ増している」と回答した市民の割合 （+4.5%） ③多目的屋内施設利用者数 （+223,600人） ④多目的屋内施設におけるBリーグの平均入場者数（1試合あたり） （+4,640人） ※R6～R9年度施設整備、R9年度中に供用開始予定		
	関連URL	https://www.city.toyohashi.lg.jp/57264.htm	

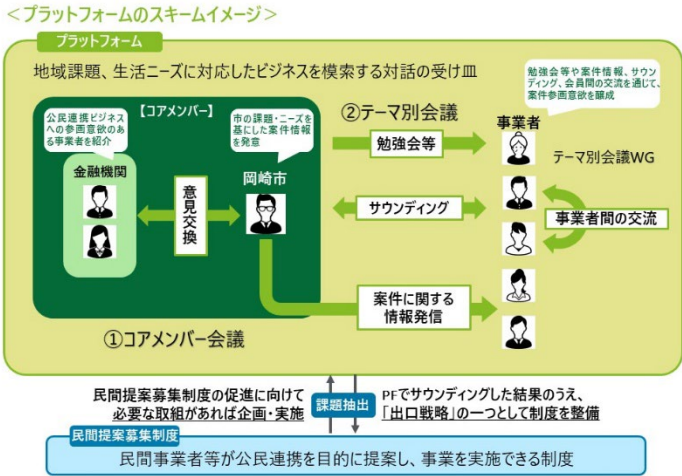


事業概要【オクオカイノベーション事業】

旧制度（推進）

申請者	愛知県岡崎市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	362,757千円（67,808千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・中山間地域において、住民主体の持続可能な地域づくりを図る ・地域内の遊休施設等を活用して、関係人口の創出・拡大を図る ・中山間地域への移住・定住促進を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	・既存施設のイノベーション 25,532千円 移住相談窓口の運営、移住関係情報発信等を行い、地域に人を呼び込むことを図る。 農林業の担い手確保のためのイベント等を開催する。 地域住民を主体として、地域の将来計画、活性化のための事業を推進する。 ・耕作放棄地等のイノベーション 36,776千円 漆の新規植栽を進めるとともに、植栽手法の確立に向けて樹木の維持管理及び追跡観察を行う。 ・施設改修 5,500千円 中山間地域と都市部との交流促進を図るための施設改修を実施する。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	・農林業体験イベントを通じて移住相談へつながった人数（+29人） ・複業人材の育成人数（+4人） ・中山間産品ふるさと納税返礼品設定数（+25件） ・新規で漆を植栽した耕作放棄地等面積（+19.0ha）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1190/1110/p035579.html （効果検証） https://www.city.okazaki.lg.jp/1300/1303/1319/p019877.html

申請者	愛知県岡崎市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	16,612千円（5,600千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・公民連携の担い手創出 ・分野横断的な課題解決に向けた仕組みづくり ・公民連携に取り組む公民及び民間事業者同士の交流の場づくり		
事業概要・ 主な経費	○プラットフォーム構築支援（委託料） 2,800千円 ・民間事業者へのサウンディング・セミナーの実施・その他交流手法の確立 ・プラットフォーム運営の金融機関における自走化に向けた整理 ○公民連携相互提案制度における事業構築支援（委託料）1,800千円 ・テーマ型・フリー型の事業募集の実施 ・募集した事業の関係機関協議・事前構築 ○公民連携制度及び公民連携事業の情報発信・普及（委託料）1,000千円 ・行政と民間事業者をマッチングするWEBサイト等での情報発信 ※経費内訳はR7年度事業費		
KPI	①SDGs公民連携プラットフォームの参加者数（+35者） ②公民連携相互提案制度の参加者数（+6者） ③公民連携相互提案制度のフリー型で提案された事業の件数（+2件） ④公民連携相互提案制度による新規事業の創出件数（+3件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.okazaki.lg.jp/1400/1425/p041280.html （効果検証） https://www.city.okazaki.lg.jp/1300/1303/1319/p019877.html



事業概要【地域資源ブランディング事業】

旧制度（推進）

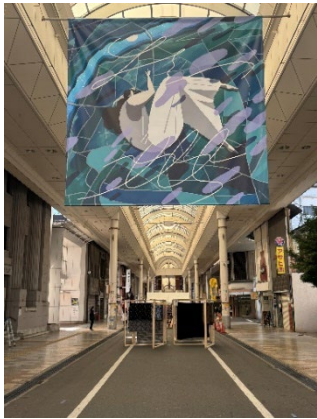
申請者	愛知県岡崎市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	43,000千円（20,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	農産物のブランド力を更に引き上げるため、地消地産の考えに基づく「岡崎ならではの」価値を付加した新たな特産品を農業者と地域関係者が協働で創出し、本市の交流拠点となる地域において特産品の魅力を発信することで、関係人口、交流人口を増加させ、地域の賑わいを創出するとともに、農産物の消費拡大を図り、農業所得を増加させ、持続可能な農業経営基盤の構築の実現を目指す。		
事業概要・ 主な経費	ワイン特区を活かした純岡崎産のワイン、家康公健康寿命の秘訣の食・薬草等に関する地域資源を発掘し、本市の特産品とする食のブランディングを実施する。 【令和7年度実施内容】 1 地域資源活用調査 6,142千円 2 家康めし等ブランディング推進計画 5,806千円 3 地域振興施策の調査検討 1,320千円 スマート農業実証器具整備費6,732千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における農産物出荷額（+30万円） ②関係者数、スマート農業実践者数（+6人・団体） ③家康めし等取扱店舗数（+3店） ④家康めし等商品開発数（+7点）		



関連URL <https://www.city.okazaki.lg.jp/1300/1303/1319/p019877.html>

事業概要【文化と伝統・まちなかのRe-ブランディングによるエリアの価値向上】

旧制度（推進）

申請者	愛知県一宮市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	187,371千円（76,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・本市の基幹産業である尾州テキスタイルのブランド力向上のためのイベント開催 ・関係人口の創出を目的とした国際芸術祭「あいち2022」のレガシーを活用したアートイベントなどを展開 ・上記の2点の関連イベントを開催し、中心市街地に若者や女性などを呼び込む		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	「アート」「尾州」をキーワードに、三つの視点により「芸術を切り口とした仕掛けと歴史の再認識による新たな関係人口の創出」、「『尾州（BISHU）』ブランド力向上による産業の振興」、「民と官の連携と共鳴による活力ある中心市街地への再生」を目指す「Ito（Ichinomiya to …）Project」を実施する。 ▼Ichinomiya to Art【一宮×芸術】芸術を切り口としたイベント ・まちなかでのアートイベント（ワークショップ委託料ほか：3,500千円） ▼Ichinomiya to Bishu【一宮×尾州】尾州ブランドを活用したイベント ・尾州ブランドを活用した総合イベント「BISHU FES.」（負担金：25,300千円） ▼Ichinomiya to Cross【一宮×芸術×尾州×…】 中心市街地への人の呼び込みの事業（上記の事業の関連イベントを実施） ・一宮七夕まつり連携事業（委託料：6,800千円）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①イベントの参加者数（+34,000人） ②いちのみや応援寄附金の寄附件数（+220件） ③株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査」認知度（+8.4点） ④一宮駅周辺地区の居住人口（+242人）		 Ichinomiya to Bishu (令和6年10月)  Ichinomiya to Art (令和6年10月)
	関連URL		https://www.city.ichinomiya.aichi.jp/sougouseisaku/seisaku/1044355/1010163/1004163.html

事業概要【一宮市水辺の魅力向上プロジェクト】

申請者	愛知県一宮市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	29,938千円 (29,938千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフラ 整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・当市は、約18kmにわたり雄大な水辺景観をもつ木曽川が流れ、古くは江戸時代より渡船や舟運が盛んで、繊維産業によって栄えたが、いずれも衰退により新たな産業や交流人口を増やす仕組みが必要となっている。 ・木曽川の河川敷を水と緑のオープンスペースとして位置付け、河川敷公園の整備と利活用推進を進めており、大野極楽寺公園にて、新たな賑わい拠点を整備し、「水辺の利活用を通じた地域ブランドの向上と地域交流機会の増加」をめざす。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 木曽川沿いに位置する総合公園である大野極楽寺公園において、水辺の魅力向上に資する賑わい拠点となるキャンプサイトを整備する。 【拠点整備事業経費】 ○大野極楽寺公園にキャンプサイトを整備 ・施設整備 29,938千円							
地域の多様な 主体の参画	大野極楽寺公園の指定管理者にイベントを開催してもらい、キャンプサイトの認知度や利用者の増加等につなげるとともに、地域住民の意見を吸い上げ、地域活性化に向けた利活用アイデア等を事業内容への反映に取り組む。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①転入者数 (+275人) ②キャンプ利用者数 (+1,080人) ③市外からの公園利用者の割合 (休日) (+10%) ④レンタサイクル利用者数 (+150台)

事業概要【 Re瀬戸 オープンイノベーションプロジェクト～伝統都市から未来都市 瀬戸へ～】

申請者	愛知県瀬戸市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	53,500千円 (18,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・スタートアップを始めとする民間企業との官民・民民連携を進めることで、地域産業である瀬戸焼（窯業）を始め、市内中小企業等の特性や価値を最大限に生かした新たな商品・サービス・価値を生み出すことにより、地域産業の魅力・付加価値を向上させる。 ・市内における雇用の創出や持続可能かつ発展性を有する地域産業へと変化することにより、地域経済活性化の実現を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○スタートアップとの連携強化による生産性及び付加価値の向上事業 ・STATION Aiとの連携強化のため、STATION Aiへの入居に係る費用（700千円） ・専門のコーディネーター配置にかかる委託料（3,880千円） ・相談窓口の設置費用（2,920千円） ・スタートアップ企業との実証費用の補助（2,500千円） ・展示会等への出展費用補助（3,100千円） ・職場環境の魅力づくりへの補助（600千円） ○新商品・新事業開発のための環境整備事業 ・自社分析、新商品・新規事業の立案、サンプル開発等を含む実践式講座の開催、個別支援等（委託料）（3,000千円） ・マーケティング・プロモーション費用（700千円）					【課題解決】 企業の価値向上による魅力ある雇用の創出 事業の持続・発展 地域経済の活性化 【エコシステムの構築】 SUとの連携による生産性・付加価値の向上 新商品・新事業開発のための環境整備 地元企業 ↔ 連携 ↔ スタートアップ等 (SU) オープンイノベーションを一体的に支援 専門コーディネーター 相談窓口 外部専門家 STATION Ai 連携 瀬戸市 商工会議所 【解決】 社会課題 地域課題	
地域の多様な 主体の参画	新たな商品及びサービスの創出・実証の促進や、雇用の創出をとおして地域産業の振興を図るため、市内企業とスタートアップ企業との連携を促進する。 市内企業やスタートアップ企業の特性等を踏まえた商品・サービスの創出のため、大学と共同して新商品・サービス開発に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市民一人あたり法人市民税額(+634.2円/人) ②瀬戸市・市内企業・スタートアップ企業におけるマッチング件数(+30件) ③瀬戸市・市内企業・スタートアップ企業との連携件数(+12件) ④瀬戸市・市内企業・スタートアップ企業との連携による新商品・サービス等の開発件数(+5件) ⑤市内の事業所に就職し、市内に移住または定住した人数(+45人)

事業概要【農業起点の地域プラットフォーム創出による交流活性化事業】

旧制度（推進）

申請者	愛知県半田市	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	10,692千円（3,324千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	- 市内農家の経営基盤強化と地域全体の農業価値の向上を図る。 - 地域プラットフォームの構築により、農家・事業者・消費者間での交流の活性化を図る。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 市内において「農家間ネットワークを形成」し、「他産業とのつながり」を促すことで、地域交流を活発にする。さらに、市民や消費者との交流を創出するために、「地域マルシェ」を開催する。個性の強い農家をフォーカスした「情報発信」や産地直売ECサイトを活用した販路拡大の支援等の事業を実施する。 【主な経費】 ・農業マルシェ等支援業務（委託料）1,310千円 ・農業人材育成研修等費用（研修講師謝礼等）30千円 ・販路拡大、農業サブシステム等支援業務（委託料）1,984千円	  （農業マルシェの様子）	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①新規就農者数（+8人） ②農業マルシェ開催数（+7回） ③農業マルシェの農業者参加者数（+110軒） ④農業マルシェの来場者数（+5,000人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.handa.lg.jp/shisei/shisaku/1003858/1003859.html （効果検証） https://www.city.handa.lg.jp/shisei/shisaku/1003858/1003863.html

事業概要【半田市中心市街地活性化推進事業】

旧制度（推進）

申請者	愛知県半田市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	282,683千円（85,626千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・来街、活動の多様な目的にかなう場づくり・環境づくりを行い、中心市街地エリアの価値の向上を図る。 ・中心市街地に創業等の様々なチャレンジができる機会や場所を設け、まちづくりの担い手の育成を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 来街・活動の目的となる場と環境づくり事業、中心市街地を拠点として活躍できる担い手づくり事業、中心市街地内の回遊性の向上事業、官民連携による中心市街地活性化のための体制づくり事業を実施する。 【主な経費】 ○企業・創業支援に向けて、1年目に設置した「創造・連携・実践センター」の活用や近隣地の再整備を行う ・同センターの指定管理（委託料）22,479千円 ・近隣公園の再整備（3,837千円） ○中心市街地エリア内の回遊性の向上と賑わい創出を図る ・ナイトタイムエコノミー創出業務（委託料）2,228千円 ・半田運河誘客スポット設置（委託料）5,714千円 ○官民連携による中心市街地活性化に向けて、半田市中心市街地活性化協議会での合意形成を図る ・同協議会運営費負担金（負担金）5,400千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口（+63人） ②「創造・連携・実践センター」の利用者の創業件数（+50件） ③「創造・連携・実践センター」の来館者数（+9,900人） ④名鉄知多半田駅～半田運河周辺の流動人口（平日）（+700人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.handa.lg.jp/shisei/shisaku/1003858/1003859.html （効果検証） https://www.city.handa.lg.jp/shisei/shisaku/1003858/1003863.html

事業概要【半田市多文化共生推進事業】

申請者	愛知県半田市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	22,647千円 (7,549千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・半田国際交流協会のノウハウ及びネットワークを活用し、各種団体や企業等との連携体制を構築するとともに、多文化共生の取組を進める。これにより、日本人だけでなく外国籍市民にとっても安心して暮らせる魅力あるまちづくりを目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 半田国際交流協会がこれまで培ってきた国際交流や多文化共生分野での豊富なノウハウおよび広範なネットワークを最大限活用し、行政のみならず団体や企業等、様々な主体との連携体制を構築することで、より効果的な多文化共生の推進を目指す。 【ソフト事業経費】 ○多文化共生意識の醸成及び多文化共生社会を支える人材の育成につながる事業 ・多文化共生サポーター制度（仮称）等による人材育成（委託料）817千円 ・多文化共生ネットワーク会議（仮称）による連携体制の構築、団体支援（委託料）1,069千円 ・多文化理解・交流イベントの開催（委託料）2,414千円 ○外国籍市民の生活支援につながる事業 ・外国籍市民向け生活相談窓口の運用、外国籍市民向けSNSでの情報発信（委託料）1,642千円						
地域の多様な 主体の参画	(参画主体) 地元企業・商工会議所、地元大学、市民活動団体 (期待される役割) 情報提供・課題共有、事業アドバイス、協働事業実施、効果測定					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①半田市の人口（▲1,274人） ②長期滞在している外国籍市民の割合（5年以上）（+18%） ③外国籍市民と共生できていると思う人の割合（+4.5%） ④多文化共生サポーター登録者数（+60人） ⑤外国籍市民向けSNSフォロワー数（+871人）

事業概要【（仮称）成岩地域交流施設整備事業】

申請者	愛知県半田市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	442,961千円 (378,941千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフラ 整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・市内の各小学校の敷地内に「（仮称）地域交流施設」を整備し、継続的に地域内の3世代や関係団体が連携する機会等を創出することにより、広域的な小学校区コミュニティの構築及び活動の活性化を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 小学校区コミュニティの構築及び地域コミュニティ等の自治活動の活性化の拠点として「（仮称）地域交流施設」を整備する。小学校の敷地内に本施設を整備し、複合的な機能をもたせることにより、各課題の解決を図るとともに多様な住民ニーズに応える環境を整え、安心・安全で暮らしやすいまちづくりにつなげる。 【拠点整備事業経費】 （仮称）成岩地域交流施設を建設し、交流ラウンジ、リモートワーク可能な会議室、ライブキッチン、プレイルーム等の機能を整備する。 ・本体工事（工事請負費） 364,496千円 ・工事監理（委託料） 13,096千円						
地域の多様な 主体の参画	（参画主体） 地元事業者、小学校関係者、地元金融機関、既存の自治会組織の関係者や区域内に居住する住民等 （期待される役割） 当該施設で展開される事業応援、意見提言、学校と地域の課題共有や連携、保護者・PTAへの地域活動への参画を呼び掛け等					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①小学校区域内の人口（▲175人） ②（仮称）成岩地域交流施設整備事業の利用者数（+18,000人） ③対象施設で実施された取組やイベントの総回数（+36回） ④地域課題の解決に向けた協議会の開催回数（+12回） ⑤これからも半田市に住みたいと思う市民の割合（+17.4%）

事業概要【地域資源の磨き上げによる関係人口・交流人口創出とシビックプライド醸成事業】

旧制度（推進）

申請者	愛知県豊川市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	162,799千円（49,688千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・地域資源の魅力の再発見及び地域資源を生かした着地型観光等の推進 ・PRにより関係人口・交流人口の創出を図る ・継続的な地域ブランドの創出・PR及び市内イベント等の実施により、シビックプライドの醸成及び地域経済の活性化を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○地域の企業や団体と連携した通年におけるイベント等の開催による誘客促進 ・誘客促進イベント開催（補助費）22,000千円 ○スポーツ・文化活動の合宿での来訪者及びインバウンド等をターゲットとした着地型観光の推進 ・合宿支援（委託料）4,500千円 ・受け入れ環境整備（負担金）200千円 ○地域ブランドをはじめとする地域資源の磨き上げ及び市民等と連携した地域資源のPR ・市民等と連携した地域資源の磨き上げ及びPR（委託料等）14,924千円 ○地域独自の新たな「稼ぐ力」を創出するため、創業や販路拡大に向けた支援の実施 ・創業・新事業創出機運醸成等イベント開催（委託料等）5,564千円 ・創業・販路拡大支援（補助金）2,500千円	創業・販路拡大支援等 地域企業や団体等と連携したイベント等による誘客促進 関係人口・交流人口の創出 シビックプライドの醸成 稼ぐ力の創出 地域経済の活性化 市民等と連携した地域資源の磨き上げ及びPR 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業で実施したイベント延べ参加者数（+108,491人） ②市民の地元愛着度（+7.9%） ③本事業により創出したSNS登録者数（+4,418人） ④年間観光入込客数（+292万人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） （効果検証） https://www.city.toyokawa.lg.jp/soshiki/kikaku/kikakuseisaku/2/7/3/1/1141.html

事業概要【毎年社会増1,000人を目指した、みんな輝くとよかわプロジェクト】

申請者	愛知県豊川市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	117,187千円 (20,090千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・創業・起業支援及び事業深化・探索支援を加速させることにより、既存事業者、新規参入者ともに持続的な経営を図る。 ・就労者が就業しやすい環境整備等を実施し、働く人が集まり、地域経済が元気なまちを目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○地域企業の持続化・深化・探索の支援 ・地域経済循環に関するセミナー開催（委託料等） 125千円 ・とよかわ商人塾運営等（補助金） 5,000千円 ・事業承継相談支援（委託料等） 200千円 ・脱炭素経営支援（委託料等） 8,500千円 ○子育て世帯への支援 ・預かり保育延長支援（補助金） 1,395千円 ・女性悩みごと相談会等（委託料等） 2,205千円 ○高齢者への支援 ・ちよこっとサポート事業（委託料） 1,836千円 ○若年層への支援 ・若年者就労支援（委託料） 829千円						
地域の多様な 主体の参画	商工会議所、とよかわ創業・企業支援ネットワークと一体となって講座やセミナーの開催、相談事業等を実施することで、地域商業の活力向上を図る。その中で、内容に関する参加者目線での意見を吸い上げ、改善策を明確にし、事業内容への反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①有効求人倍率（+0.15倍） ②事業者の販路拡大・多店舗化に関する計画策定件数（／年）（+6.0件） ③市内におけるシルバー人材センターの登録者数（+150人） ④創業者数（／年）（+15人）

事業概要【官民連携による津島天王通り・ウォークブルストリートプロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	愛知県津島市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	49,649千円（16,924千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	天王通り周辺エリアに恒常的な賑わいを創出するために、以下の目標に対して多角的にアプローチする。 エリアの来街者の増加を促す。 エリアの空き家・空き店舗の状況を把握し、必要に応じて利活用する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	空き家・空き店舗・リノベーション関連事業経費 12,468千円（委託料・補助金） 賑わい創出事業（エリア全体の集客に結びつく各種イベント開催経費）1,950千円（委託料） アンテナショップ開設事業 1,857千円（委託料） 空き家・空き地情報プラットフォームの運営 649千円（委託料）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①エリアへの新規出店店舗数（+6店） ②エリアの来街者数（+2,250人） ③エリアが賑わってきていると回答した事業者の割合（+35%）		関連URL 令和7年8月頃公表予定

事業概要【（仮称）シビックプライド醸成拠点整備事業】

申請者	愛知県津島市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	501,901千円 (501,901千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	子育て世代が子どもと気軽に楽しめ、若者が多様に活動でき、すべての人が居心地良く過ごせる（仮称）シビックプライド醸成拠点を整備することで、都市機能誘導区域（中心市街地）の暮らしと生活の質、さらに地域の価値を高め、若者・女性に選ばれる地方を実現し、賑わい溢れるまちの形成と、中心市街地の可住地人口密度の向上を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【拠点整備事業経費】 ○（仮称）多目的交流活動センターの模様替え ・建築物本体工事 287,232千円 ○（仮称）マチナカイイベント広場内に設置する屋外トイレ棟の増築 ・建築物本体工事 39,724千円 ○屋外工事等を含む設備整備 ・外構等設備整備工事 162,217千円 ○書籍購入費 ・備品整備費 4,582千円 ○効果促進事業（ソフト事業） ・デジタル技術導入費 8,146千円						
地域の多様な 主体の参画	指定管理者に当拠点でワークショップやイベントを開催してもらうとともに、大学と連携して地域の親子にプログラミング等の教室を行うことで、若者や親子に出会いや交流の場を創出する。 これまで関わってくれた市民の方や協力していただいた企業等から利用者目線での意見を吸い上げ、事業内容への反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口（施設周辺の都市機能誘導区域の人口）（+1,020人） ②施設来館者数（+28,144人） ③施設内での活動数（イベントやワークショップの開催等）（+78回） ④上記活動への参加人数（+11,144人）